

# 第47回 定時株主総会 招 集 ご 通 知

## 開催日時

2019年6月27日（木曜日）  
午前10時

## 開催場所

沖縄県那覇市旭町114番地4  
おきでん那覇ビル  
（おきでんふれあいホール）

議決権行使書提出期限

2019年6月26日（水曜日）午後5時まで

## 目次

|                         |    |
|-------------------------|----|
| ■ 第47回定時株主総会招集ご通知 ..... | 1  |
| ■ 株主総会参考書類 .....        | 5  |
| 第1号議案  剰余金処分の件          |    |
| 第2号議案  取締役14名選任の件       |    |
| 第3号議案  監査役4名選任の件        |    |
| 第4号議案  取締役賞与支給の件        |    |
| ■ 事業報告 .....            | 21 |
| ■ 連結計算書類 .....          | 39 |
| ■ 計算書類 .....            | 41 |
| ■ 監査報告 .....            | 43 |



沖縄電力株式会社

（証券コード：9511）

証券コード 9511  
2019年6月5日

株 主 各 位

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号  
**沖縄電力株式会社**  
代表取締役会長 大 嶺 満

## 第47回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第47回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

### 〔郵送による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月26日（水曜日）午後5時までに到着するようにご返送ください。

### 〔インターネット等による議決権行使の場合〕

4ページの「インターネット等による議決権行使のご案内」をご参照のうえ、2019年6月26日（水曜日）午後5時までに、議案に対する賛否をご入力ください。

敬 具

記

- 1. 日 時** 2019年6月27日（木曜日）午前10時
- 2. 場 所** 沖縄県那覇市旭町114番地4  
おきでん那覇ビル（おきでんふれあいホール）  
**（末尾の会場ご案内図をご参照ください）**

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、株主ではない代理人および同伴の方など、議決権を行使することができる株主以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。

### 3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第47期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第47期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案** 剰余金処分の件  
**第2号議案** 取締役14名選任の件  
**第3号議案** 監査役4名選任の件  
**第4号議案** 取締役賞与支給の件

### 4. 株主総会招集にあたっての取締役会のその他決定事項等

- (1) 議決権行使書用紙による方法とインターネットにより重複して議決権を行使した場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとさせていただきます。
- (2) インターネットで複数回数、議決権を行使した場合は、最後の行使を有効なものとさせていただきます。
- (3) 議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。
- (4) 株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面の提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

・法令および定款第15条の規定に基づき、以下の書類につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（[http://www.okiden.co.jp/ir/share/shr\\_meeting.html](http://www.okiden.co.jp/ir/share/shr_meeting.html)）に掲載しており、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査役および会計監査人が各監査報告を作成するに際して監査をした対象の一部であります。

- ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
- ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
- ③計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

・株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.okiden.co.jp/>）に掲載させていただきます。

# 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

## 株主総会にご出席される場合

---



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

**日時** 2019年6月27日（木曜日）午前10時

**場所** 沖縄県那覇市旭町114番地4  
おきでん那覇ビル（おきでんふれあいホール）  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください）

## 郵送で議決権を行使される場合

---



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

**行使期限** 2019年6月26日（水曜日）午後5時到着分まで

## インターネット等で議決権を行使される場合

---



4ページの「インターネット等による議決権行使のご案内」をご参照のうえ、行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

**行使期限** 2019年6月26日（水曜日）午後5時まで

# インターネット等による議決権行使のご案内

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

### アクセス手順について

#### 1 議決権行使サイトへアクセス

#### 2 ログインする

お手元の議決権行使書用紙に記載された  
「ログインID」および「仮パスワード」を入力し、  
「ログイン」をクリック

#### 3 仮パスワードによるログインの際には、自動的に パスワード変更お手続き画面になります。

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使で  
パソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが  
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

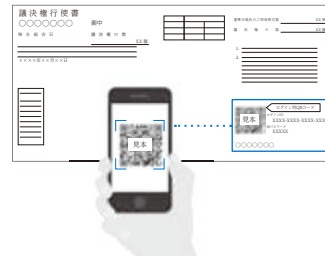
機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

以 上

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

### 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

### 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、左の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案して、以下のとおりいたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類  
金銭
2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金30円      総額1,554,830,220円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
2019年6月28日

第2号議案 取締役14名選任の件

取締役全員（14名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役14名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名                     | 地 位      | 取 締 役 会 へ の<br>出 席 状 況 |                     |
|-----------|-------------------------|----------|------------------------|---------------------|
| 1         | おお みね みつる<br>大 嶺 満      | 代表取締役会長  | 17回／17回（100%）          | 再 任                 |
| 2         | もと なが ひろ ゆき<br>本 永 浩 之  | 代表取締役社長  | 17回／17回（100%）          | 再 任                 |
| 3         | しま ぶくろ きよ ひと<br>島 袋 清 人 | 代表取締役副社長 | 17回／17回（100%）          | 再 任                 |
| 4         | みや ざと まなぶ<br>宮 里 学      | 取締役      | 17回／17回（100%）          | 再 任                 |
| 5         | なか そ ね ひとし<br>仲 宗 根 斉   | 取締役      | 17回／17回（100%）          | 再 任                 |
| 6         | なり そこ はや と<br>成 底 勇 人   | 取締役      | 17回／17回（100%）          | 再 任                 |
| 7         | よこ だ てつ<br>横 田 哲        | 取締役      | 17回／17回（100%）          | 再 任                 |
| 8         | く がい ひろ やす<br>久 貝 博 康   | 取締役      | 17回／17回（100%）          | 再 任                 |
| 9         | うえ ま じゅん<br>上 間 淳       | 企画本部企画部長 | —                      | 新 任                 |
| 10        | なか むら なお まさ<br>仲 村 直 将  | 経理部長     | —                      | 新 任                 |
| 11        | おか だ あきら<br>岡 田 晃       | 社外取締役    | 17回／17回（100%）          | 再 任 社 外<br>独立役員     |
| 12        | ゆ あさ ひで お<br>湯 浅 英 雄    | 社外取締役    | 16回／17回（94%）           | 再 任 社 外<br>独立役員     |
| 13        | よ ぎ たつ き<br>与 儀 達 樹     | —        | —                      | 新 任 社 外<br>独立役員     |
| 14        | の ざき せい こ<br>野 崎 聖 子    | —        | —                      | 新 任 社 外<br>独立役員 女 性 |

# 1. おお みね 大嶺 満

(1955年8月31日生)

再任



## 略歴、当社における地位および担当

1980年4月 当社入社  
 2003年6月 当社経理部長  
 2005年6月 当社取締役経理部長  
 2008年6月 当社取締役（企画本部副本部長、企画部・経理部担当）  
 2009年6月 当社常務取締役（企画本部長、資材部・東京支社担当）  
 2011年6月 当社代表取締役副社長（企画本部長、CSR・内部監査室・資材部担当）  
 2013年4月 当社代表取締役社長（企画本部長、CSR・内部監査室・資材部担当）  
 2013年6月 当社代表取締役社長  
 2019年4月 当社代表取締役会長（現在に至る）

所有する当社  
の株式の数 34,176株

## 重要な兼職の状況

なし

### 【取締役候補者としての理由】

大嶺満氏は、企画部門、経理部門、CSR等の重要な役職を歴任し、豊富な専門分野に関する知見を有しております。2013年に当社代表取締役社長、2019年4月に当社代表取締役会長に就任し、取締役会の議長としてコーポレート・ガバナンスの更なる向上に努めております。取締役としての経歴や実績については申し分なく、人格、識見ともに高く、当社グループの更なる発展に貢献することが期待できることから、取締役候補者としております。

# 2. もと なが ひろ ゆき 本永 浩之

(1963年9月22日生)

再任



## 略歴、当社における地位および担当

1988年4月 当社入社  
 2011年7月 当社企画本部企画部部長  
 2013年6月 当社取締役総務部長  
 2015年6月 当社代表取締役副社長（お客さま本部長、CSR・内部監査室・総務部・東京支社担当）  
 2016年4月 当社代表取締役副社長（お客さま本部長、CSR・内部監査室・総務部・支店・東京支社担当）  
 2016年6月 当社代表取締役副社長（お客さま本部長、CSR・内部監査室・支店・東京支社担当）  
 2017年6月 当社代表取締役副社長（企画本部長、CSR・東京支社担当）  
 2019年4月 当社代表取締役社長（企画本部長、CSR・東京支社担当）（現在に至る）

所有する当社  
の株式の数 25,210株

## 重要な兼職の状況

株式会社沖縄銀行社外監査役

### 【取締役候補者としての理由】

本永浩之氏は、企画部門、総務部門、お客さま対応部門、CSR等の重要な役職を歴任し、豊富な専門分野に関する知見を有しております。2015年に当社代表取締役副社長に、2019年4月に当社代表取締役社長に就任し、最高経営責任者として企業価値の向上に努めております。取締役としての経歴や実績については申し分なく、人格、識見ともに高く、当社グループの更なる発展に貢献することが期待できることから、取締役候補者としております。



### 3. 島袋 清人

しま ぶくろ

きよ ひと

(1964年2月28日生)

再任



所有する当社  
の株式の数 14,843株

#### 略歴、当社における地位および担当

1990年4月 当社入社  
2011年7月 当社防災室長  
2013年6月 当社取締役離島カンパニー離島事業部長（離島カンパニー副社長）  
2014年6月 当社取締役離島カンパニー離島事業部長（離島カンパニー社長）  
2015年6月 当社代表取締役副社長（電力本部長、離島カンパニー社長、防災室担当）  
2016年4月 当社代表取締役副社長（発電本部長、送配電本部長、離島カンパニー社長、防災室担当）  
2016年6月 当社代表取締役副社長（発電本部長、離島カンパニー社長、防災室担当）  
2017年6月 当社代表取締役副社長（発電本部長、離島カンパニー社長、内部監査室・防災室・研究開発部・環境部担当）  
2018年6月 当社代表取締役副社長（発電本部長、離島カンパニー社長、内部監査室・防災室・環境部担当）（現在に至る）

#### 重要な兼職の状況

なし

#### 【取締役候補者とした理由】

島袋清人氏は、防災部門、送配電部門、発電部門、離島事業部門等の重要な役職を歴任し、豊富な専門分野に関する知見を有しております。2015年に当社代表取締役副社長に就任し、取締役としての経歴や実績については申し分なく、人格、識見ともに高く、重要な意思決定を行うことにより当社グループの更なる発展に貢献することが期待できることから、取締役候補者としております。

### 4. 宮里 学

みや ざと

まなぶ

(1957年11月27日生)

再任



所有する当社  
の株式の数 8,175株

#### 略歴、当社における地位および担当

1981年4月 当社入社  
2011年7月 当社IT推進本部部長（IT推進本部副本部長）  
2012年7月 当社IT推進本部理事（IT推進本部副本部長）  
2015年6月 当社取締役IT推進本部部長（IT推進本部長）  
2017年6月 当社取締役（IT推進本部長）  
2018年6月 当社取締役（IT推進本部長、研究開発部担当）（現在に至る）

#### 重要な兼職の状況

ファーストライディングテクノロジー株式会社代表取締役社長

#### 【取締役候補者とした理由】

宮里学氏は、IT事業部門等の重要な役職を歴任し、豊富な専門分野に関する知見を有しております。2015年に当社取締役に就任し、取締役としての経歴や実績については申し分なく、人格、識見ともに高く、重要な意思決定を行うことにより当社グループの更なる発展に貢献することが期待できることから、取締役候補者としております。

## 5. なか そ ね ひとし 仲宗根 齊

(1963年3月15日生)

再任



### 略歴、当社における地位および担当

1986年4月 当社入社  
2010年6月 当社お客さま本部うま支店長  
2012年7月 当社お客さま本部配電部長  
2013年7月 当社お客さま本部理事配電部長（お客さま本部副本部長）  
2015年6月 当社取締役お客さま本部配電部長（お客さま本部副本部長）  
2016年4月 当社取締役送配電本部配電部長（送配電本部副本部長）  
2018年6月 当社取締役（送配電本部副本部長、離島カンパニー副社長、配電部担当）  
（現在に至る）

所有する当社  
の株式の数 13,211株

### 重要な兼職の状況

なし

#### 【取締役候補者とした理由】

仲宗根齊氏は、お客さま対応部門、送配電部門等の重要な役職を歴任し、豊富な専門分野に関する知見を有しております。2015年に当社取締役役に就任し、取締役としての経歴や実績については申し分なく、人格、識見ともに高く、重要な意思決定を行うことにより当社グループの更なる発展に貢献することが期待できることから、取締役候補者としております。

## 6. なり そこ はや と 成底 勇人

(1963年10月31日生)

再任



### 略歴、当社における地位および担当

1987年4月 当社入社  
2013年7月 当社企画本部企画部部长  
2015年6月 当社理事総務部長  
2016年6月 当社取締役総務部長（現在に至る）

所有する当社  
の株式の数 25,125株

### 重要な兼職の状況

なし

#### 【取締役候補者とした理由】

成底勇人氏は、企画部門、総務部門等の重要な役職を歴任し、豊富な専門分野に関する知見を有しております。2016年に当社取締役役に就任し、取締役としての経歴や実績については申し分なく、人格、識見ともに高く、重要な意思決定を行うことにより当社グループの更なる発展に貢献することが期待できることから、取締役候補者としております。

## 7. <sup>よこ</sup> <sup>だ</sup> 横田 <sup>てつ</sup> 哲

(1967年5月2日生)

再任



### 略歴、当社における地位および担当

- 1991年4月 当社入社
- 2014年7月 当社電力本部電力流通部部长
- 2015年6月 当社電力本部理事電力流通部长（電力本部副本部长）
- 2016年4月 当社送配電本部理事電力流通部长（送配電本部副本部长）
- 2016年6月 当社取締役送配電本部電力流通部长（送配電本部长）（現在に至る）

所有する当社  
の株式の数 2,650株

重要な兼職の状況  
なし

### 【取締役候補者とした理由】

横田哲氏は、送配電部門の重要な役職を歴任し、豊富な専門分野に関する知見を有しております。2016年に当社取締役に就任し、取締役としての経歴や実績については申し分なく、人格、識見ともに高く、重要な意思決定を行うことにより当社グループの更なる発展に貢献することが期待できることから、取締役候補者としております。

## 8. <sup>く</sup> <sup>がい</sup> 久貝 <sup>ひろ</sup> <sup>やす</sup> 博康

(1963年10月28日生)

再任



### 略歴、当社における地位および担当

- 1987年4月 当社入社
- 2011年7月 当社電力本部発電部部长
- 2013年6月 当社防災室長
- 2013年7月 当社理事防災室長
- 2015年6月 当社電力本部理事発電部部长
- 2016年4月 当社発電本部理事発電部部长
- 2016年6月 当社発電本部理事発電部部长（発電本部副本部长）
- 2017年6月 当社取締役発電本部発電部部长（発電本部副本部长）（現在に至る）

所有する当社  
の株式の数 12,077株

重要な兼職の状況  
なし

### 【取締役候補者とした理由】

久貝博康氏は、防災部門、発電部門等の重要な役職を歴任し、豊富な専門分野に関する知見を有しております。2017年に当社取締役に就任し、取締役としての経歴や実績については申し分なく、人格、識見ともに高く、重要な意思決定を行うことにより当社グループの更なる発展に貢献することが期待できることから、取締役候補者としております。

## 9. <sup>うえ ま</sup>上間 <sup>じゅん</sup>淳

(1967年12月28日生)

新任



### 略歴、当社における地位および担当

1992年 4 月 当社入社  
2015年 7 月 当社企画本部企画部長  
2017年 7 月 当社企画本部企画部長（現在に至る）

所有する当社  
の株式の数

360株

### 重要な兼職の状況

なし

### 【取締役候補者とした理由】

上間淳氏は、企画部門の重要な役職を歴任し、豊富な専門分野に関する知見を有しております。経歴や実績については申し分なく、人格、識見ともに高く、重要な意思決定を行うことにより当社グループの更なる発展に貢献することが期待できることから、取締役候補者としております。

## 10. <sup>なか むら</sup>仲村 <sup>なお まさ</sup>直将

(1969年 2 月 6 日生)

新任



### 略歴、当社における地位および担当

1992年 4 月 当社入社  
2015年 6 月 当社経理部長（現在に至る）

所有する当社  
の株式の数

0株

### 重要な兼職の状況

なし

### 【取締役候補者とした理由】

仲村直将氏は、経理部門の重要な役職を歴任し、豊富な専門分野に関する知見を有しております。経歴や実績については申し分なく、人格、識見ともに高く、重要な意思決定を行うことにより当社グループの更なる発展に貢献することが期待できることから、取締役候補者としております。

# 11. 岡田 晃

おか だ

あきら

(1955年11月14日生)

再任

社外  
独立役員

## 略歴、当社における地位および担当

- 1979年4月 全日本空輸株式会社入社
- 2010年6月 同社取締役執行役員オペレーション推進会議議長(オペレーション統括本部長)
- 2012年4月 同社常務取締役執行役員貨物事業室長
- 2014年4月 株式会社ANA Cargo代表取締役社長(2016年3月まで)
- 2015年4月 全日本空輸株式会社専務取締役執行役員貨物事業室長(2016年3月まで)
- 2015年6月 当社社外取締役(現在に至る)
- 2016年4月 株式会社ANA総合研究所代表取締役社長(現在に至る)
- 2017年4月 株式会社ANA Cargo顧問(現在に至る)

所有する当社  
の株式の数 2,575株

## 重要な兼職の状況

株式会社ANA総合研究所代表取締役社長、株式会社ANA Cargo顧問

## 【社外取締役候補者とした理由】

岡田晃氏は、株式会社ANA総合研究所の代表取締役社長および株式会社ANA Cargoの顧問であり、沖縄での地域活性化事業や沖縄を拠点とした事業展開による地域貢献ならびに企業における安全文化の醸成など、当社と方向性を同じくする企業の経営者であります。また、人格、識見ともに高く、その豊かな経験やグローバルな視点から様々なアドバイス、意見が期待できることから、社外取締役候補者としております。

# 12. 湯浅 英雄

ゆ あさ

ひで お

(1955年8月3日生)

再任

社外  
独立役員

## 略歴、当社における地位および担当

- 1988年10月 第二電電株式会社(現KDDI株式会社)入社
- 2009年6月 沖縄セルラー電話株式会社取締役
- 2010年6月 KDDI株式会社取締役執行役員常務コンシューマ事業本部長(2015年6月まで)
- 2015年6月 沖縄セルラー電話株式会社代表取締役副社長
- 2016年6月 同社代表取締役社長(現在に至る)
- 2017年6月 当社社外取締役(現在に至る)

所有する当社  
の株式の数 2,600株

## 重要な兼職の状況

沖縄セルラー電話株式会社代表取締役社長

## 【社外取締役候補者とした理由】

湯浅英雄氏は、沖縄セルラー電話株式会社の代表取締役社長であり、沖縄において地域と密着した通信事業を展開している同社の経営者として通信分野における知見を有しております。また、人格、識見ともに高く、その豊かな経験やグローバルな視点から様々なアドバイス、意見が期待できることから、社外取締役候補者としております。

## 13. 与儀 達樹

(1965年3月19日生)

新任

社外  
独立役員



### 略歴、当社における地位および担当

1989年4月 大同火災海上保険株式会社入社  
2015年6月 同社取締役業務部長  
2016年6月 同社取締役営業企画推進部長  
2017年6月 同社常務取締役  
2018年6月 同社代表取締役社長（現在に至る）

所有する当社  
の株式の数

0株

### 重要な兼職の状況

大同火災海上保険株式会社代表取締役社長

### 【社外取締役候補者とした理由】

与儀達樹氏は、大同火災海上保険株式会社の代表取締役社長であり、保険事業を通して、地域経済の発展に密接に関わるとともに、インフラ事業を営む当社とリスク管理の観点からも事業の方向性を共有できる企業の経営者であります。また、人格、識見ともに高く、保険業界で培った豊富な経験から様々なアドバイス、意見が期待できることから、社外取締役候補者としております。

## 14. のざき せいこ 野崎 聖子

(1974年2月25日生)

新任

社外  
独立役員

女性



### 略歴、当社における地位および担当

2002年10月 森・濱田松本法律事務所入所（2006年7月まで）  
2006年9月 宮崎法律事務所（現弁護士法人那覇総合）入所（2012年12月まで）  
2013年1月 うむやす法律事務所（現うむやす法律会計事務所）代表（現在に至る）  
2015年5月 株式会社サンエー社外取締役  
2017年5月 株式会社サンエー社外取締役（監査等委員）（現在に至る）

所有する当社  
の株式の数

0株

### 重要な兼職の状況

弁護士（うむやす法律会計事務所代表）、株式会社サンエー社外取締役（監査等委員）

### 【社外取締役候補者とした理由】

野崎聖子氏は、弁護士資格を有しております。社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、会社法をはじめ企業法務に精通するなど、その専門的な知識は当社事業運営に有益であると考えております。また、人格、識見ともに高く、豊富な実務経験から様々なアドバイス、意見が期待できることから、社外取締役候補者としております。

- (注) 1. 宮里学氏は、当社の子会社であるファーストライディングテクノロジー株式会社の代表取締役社長であります。当社は同社との間にコロケーションサービスおよび業務委託等についての取引関係があります。また、当社は同社の金融機関からの借入金に対する債務保証予約を行っております。
2. 湯淺英雄氏は、沖縄セルラー電話株式会社の代表取締役社長であります。当社は同社との間に通信料等に係る取引関係がありますが、その取引額は同社の売上高の0.1%未満であります。また、当社は同社の株式を保有しておりますが、その保有割合は2%未満であります。
3. 与儀達樹氏は、大同火災海上保険株式会社の代表取締役社長であります。当社は同社との間に保険料等に係る取引関係がありますが、その取引額は同社の売上高の0.1%未満であります。また、当社は同社の株式を保有しておりますが、その保有割合は4%未満であります。
4. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
5. 岡田晃氏、湯淺英雄氏、与儀達樹氏および野崎聖子氏は、社外取締役候補者であります。
6. 野崎聖子氏の戸籍上の氏名は友利聖子であります。
7. 岡田晃氏および湯淺英雄氏は、現在当社の社外取締役であり、それぞれの在任期間は、本総会終結の時をもって岡田晃氏が4年、湯淺英雄氏が2年となります。
8. 湯淺英雄氏は当社の関連会社である沖縄通信ネットワーク株式会社の取締役であります。
9. 当社は、岡田晃氏および湯淺英雄氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、各氏が選任された場合、各氏との当該契約を継続する予定であります。
- また、与儀達樹氏および野崎聖子氏が選任された場合、当社は各氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
10. 当社は、岡田晃氏、湯淺英雄氏、与儀達樹氏および野崎聖子氏を東京証券取引所および福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。



### 第3号議案 監査役4名選任の件

監査役比嘉正輝、野崎四郎および阿波連光の3氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また、監査役山城克己氏は、本総会終結の時をもって辞任いたします。

つきましては、監査役4名の選任をお願いするものであります。

なお、恩川英樹氏は山城克己氏の補欠（任期は2020年6月開催予定の第48回定時株主総会終結の時まで）として選任をお願いするものであります。

本議案につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名                     | 地 位   | 取締役会への<br>出席状況 | 監査役会への<br>出席状況 |                                   |
|-----------|-------------------------|-------|----------------|----------------|-----------------------------------|
| 1         | おん かわ ひで き<br>恩 川 英 樹   | 常務取締役 | 17回／17回(100%)  | —              | 新 任                               |
| 2         | あ は れん ひかる<br>阿 波 連 光   | 社外監査役 | 16回／17回 (94%)  | 7回／7回(100%)    | 再 任 <span>社 外<br/>独立役員</span>     |
| 3         | きん じょう もり ひこ<br>金 城 盛 彦 | —     | —              | —              | 新 任 <span>社 外<br/>独立役員</span>     |
| 4         | ふる しょう<br>古 荘 み わ       | —     | —              | —              | 新 任 <span>社 外<br/>独立役員</span> 女 性 |



# 1. 恩川 英樹

(1961年7月13日生)

新任



## 略歴、当社における地位

1985年4月 当社入社  
2008年6月 当社経理部長  
2011年6月 当社取締役経理部長  
2015年6月 当社常務取締役（現在に至る）

所有する当社の株式の数 23,633株

重要な兼職の状況  
なし

## 【監査役候補者としての理由】

恩川英樹氏は、経理部門の重要な役職を歴任し、また、2015年から当社常務取締役として経理部門を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、人格、識見ともに高く、中立的・客観的な視点から監査を行うことで、経営の健全性確保への貢献が期待できることから、監査役候補者としております。

# 2. 阿波連 光

(1964年8月26日生)

再任

社外  
独立役員



## 略歴、当社における地位

1994年4月 与世田兼稔法律事務所（現弁護士法人与世田綜合法律事務所）入所（2000年3月まで）  
2000年3月 ひかり法律事務所（現弁護士法人ひかり法律事務所）所長（現在に至る）  
2011年6月 当社社外監査役（現在に至る）  
2015年4月 沖縄弁護士会会長（2016年3月まで）  
2017年12月 沖縄県公安委員会委員長（現在に至る）

所有する当社の株式の数 8,481株

重要な兼職の状況  
弁護士（弁護士法人ひかり法律事務所所長）、沖縄県公安委員会委員長

## 【社外監査役候補者としての理由】

阿波連光氏は、弁護士の資格を有しており、その専門的知識および実務経験は、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと考えております。また、人格、識見ともに高く、中立的・客観的な視点から監査を行っており、経営の健全性確保への貢献が期待できることから、社外監査役候補者としております。

### 3. 金城 盛彦

きん じょう

もり ひこ

(1964年12月28日生)

新 任

社 外  
独立役員



#### 略歴、当社における地位

1999年 4 月 東海大学専任講師  
2003年 4 月 東海大学准教授  
2008年 4 月 東海大学大学院准教授  
2010年 4 月 東海大学教授・同大学大学院教授（2013年3月まで）  
2013年 4 月 琉球大学教授・同大学大学院教授（現在に至る）

所有する当社  
の株式の数

0株

#### 重要な兼職の状況

琉球大学教授・同大学大学院教授

#### 【社外監査役候補者とした理由】

金城盛彦氏は、経済学や地域・文化振興、観光業などを専門とした大学教授であります。会社経営に関与した経験はありませんが、経済分野に精通していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと考えております。また、人格、識見ともに高く、中立的・客観的な視点から監査を行うことで、経営の健全性確保への貢献が期待できることから、社外監査役候補者としております。

### 4. 古荘 みわ

ふる しょう

(1982年8月28日生)

新 任

社 外  
独立役員

女 性



#### 略歴、当社における地位

2006年12月 あずさ監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）入社（2013年1月まで）  
2010年11月 古荘公認会計士事務所共同代表（現在に至る）

所有する当社  
の株式の数

0株

#### 重要な兼職の状況

公認会計士・税理士（古荘公認会計士事務所共同代表）

#### 【社外監査役候補者とした理由】

古荘みわ氏は、公認会計士および税理士の資格を有しております。会社経営に関与した経験はありませんが、財務および会計などに関する専門的知識は、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと考えております。また、人格、識見ともに高く、中立的・客観的な視点から監査を行うことで、経営の健全性確保への貢献が期待できることから、社外監査役候補者としております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 阿波連光氏、金城盛彦氏および古荘みわ氏は、社外監査役候補者であります。
3. 阿波連光氏は、現在当社の社外監査役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。
4. 当社は、阿波連光氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏が選任された場合、同氏との当該契約を継続する予定であります。
- また、金城盛彦氏および古荘みわ氏が選任された場合、当社は各氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、阿波連光氏、金城盛彦氏および古荘みわ氏を東京証券取引所および福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。

(ご参考)

**【経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行うにあたっての方針と手続き】**

取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性を確保するため、以下の考えに基づき、取締役・監査役候補の指名を行っております。

取締役については、株主からの経営の委任に応え、経営に関する豊富な経験と高い識見を有し、取締役の職務と責任を全うできる人材を取締役候補者としております。また、多様かつ客観的な考え方・価値観に基づき、積極的に意見を述べるができる人材を社外取締役候補者としております。

監査役については、当社事業に深い関心を持ち、人格、識見ともに高く、中立的・客観的な立場から適切に監査できる人材を監査役候補者としております。また、監査役候補者は適切な経験・能力および財務・会計・法務に関する必要な知識を有しており、特に財務・会計に関する十分な知見を有している者を1名以上、監査役候補者としております。

なお、候補者の指名にあたっては、独立社外取締役を主要な構成員とする人事・報酬委員会の助言・提言を踏まえ、取締役会において決定することとしております。

また、経営陣幹部の解任にあたっては、重大な法令違反等があった場合または任務遂行に困難な事情が生じた場合、人事・報酬委員会の助言・提言を踏まえ、取締役会において決定することとしております。

**【社外役員の独立性に関する基準】**

当社の社外取締役、社外監査役が独立性を有すると判断するためには、当該社外取締役または社外監査役が以下のいずれにも該当しないことを必要とする。

1. 当社を主要な取引先とする者※1またはその業務執行者
2. 当社の主要な取引先※2またはその業務執行者
3. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている※3コンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
4. 最近1年間に於いて、1から3までのいずれかに該当していた者
5. 次の(1)から(3)までのいずれかに掲げる者（重要でないものを除く。）の配偶者または二親等内の親族
  - (1) 1から4までに掲げる者
  - (2) 当社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては業務執行者でない取締役を含む。）
  - (3) 最近1年間に於いて、(2)または当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては業務執行者でない取締役を含む。）に該当していた者

※1：「当社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度において、当該取引先の年間連結総売上高の2%以上の支払いを、当社および子会社から受けた者のことをいう。

※2：「当社の主要な取引先」とは、直近事業年度において、当社の年間連結総売上高の2%以上の支払いを当社に行った者のことをいう。

※3：「多額の金銭その他の財産を得ている」とは、過去3事業年度平均で、年間1,000万円以上の金銭その他の財産を当社および子会社から得ている場合をいう。

第 4 号議案 取締役賞与支給の件

当期の業績等を勘案して、当期末時点の社外取締役を除く取締役11名に対し、取締役賞与総額5,706万円を支給いたしたいと存じます。

なお、各取締役に対する金額は、取締役会の決議によることといたしたいと存じます。

以 上

(添付書類)

## 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

### 1 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

2018年度のわが国経済は、設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が続きました。

沖縄県経済につきましては、個人消費が堅調で観光は好調、建設関連も公共投資が底堅く推移していることなどにより、全体として拡大しました。

このような状況の中で、当連結会計年度の収支につきましては、売上高（営業収益）は、前年度に比べ4.8%増の2,054億81百万円となりました。営業費用は前年度に比べ7.1%増の2,000億38百万円となりました。この結果、営業利益は前年度に比べ41.7%減の54億43百万円となりました。また、営業外損益を含めた経常利益は37.7%減の52億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は40.2%減の37億51百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [電気事業]

当年度の販売電力量は、電灯につきましては、お客さま数が増加したものの、気温が前年度に比べ夏場は低く、冬場は高めに推移したことによる冷暖房需要の減少などにより、前年度を下回りました。また、電力につきましては、前年度に比べ夏場の気温が低めに推移したことや、他事業者への契約切り替えによる需要減などにより、前年度を下回りました。

この結果、電灯と電力の販売電力量合計は、前年度に比べ4.0%減の74億53百万kWhとなりました。

供給力につきましては、必要供給力を確保し設備全般にわたる順調な運用を行い、安定した電力供給ができました。

収支につきましては、販売電力量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響により、売上高は前年度に比べ4.2%増の1,959億60百万円となりました。一方、営業費用は、減価償却費や修繕費が減少したものの、燃料費や他社購入電力料が増加したことから、前年度に比べ6.4%増の1,924億53百万円となりました。この結果、営業利益は51.0%減の35億7百万円となりました。

[その他]

その他の収支につきましては、民間工事やガス供給事業の増などにより、売上高は前年度に比べ4.6%増の471億11百万円、営業費用は前年度に比べ5.3%増の451億66百万円となりました。この結果、営業利益は9.9%減の19億44百万円となりました。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通した新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」を目指して様々な取り組みを推進しております。

グループの中心である電気事業につきましては、電力の小売全面自由化による新電力の参入が進み、また、ガス事業やエネルギーサービスプロバイダ事業においても他事業者との競合が生じるなど、沖縄県内のエネルギー市場は業界の垣根を越えた競争が本格化しています。一方、大規模都市開発計画等による新たなエネルギー需要が見込まれるほか、好調な県経済を背景に多くのビジネスチャンスも生まれています。

このような中、本年4月に『沖縄グループビジョン2025』および『沖縄電力中期経営計画(2019-2021)』を策定しました。当社グループが今後も持続的に成長・発展していけるよう、様々な経営課題の解決や財務目標の達成に向け、グループ一丸となって果敢に挑戦してまいります。

収益面につきましては、オール電化の強力な推進、県内熱需要の低炭素化に資する天然ガスへの燃料転換、最適なエネルギーサービスの提供など、電気とガスの両方を供給できる当社グループの強みを活かした総合エネルギーサービスの積極的な展開により、販売拡大を図ってまいります。また、更なる収益基盤の構築およびグループ収益の拡大に向け、新規事業、新規投資案件の掘り起こしにも積極的に取り組み、成長分野への投資を強化してまいります。

コスト面につきましては、ゼロベースでの業務の検証や見直しを断行し、激しく変化する事業環境に的確に対応するとともに、競争力の強化に取り組んでまいります。

災害対策につきましては、地震・津波等の自然災害に強い設備形成など、防災・減災意識を高めた事業運営および設備管理を徹底するとともに、台風時における迅速な復旧に向けたグループ・協力会社を挙げた全社的な復旧体制の充実や自治体等の防災関係機関との連携、タイムリーな情報発信など、更なる対策強化に取り組んでまいります。

地球温暖化対策につきましては、電気事業全体でCO<sub>2</sub>排出抑制目標の達成に向けて取り組んでおり、当社においては、最も有力な手段である液化天然ガスを燃料とした吉の浦火力発電所の着実な運用等を通し、低炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

無事故無災害への取り組みにつきましては、「安全」は経営の根幹であり、当社事業に従事する全ての者の安全確保が最優先事項であることを強く認識し、グループ・協力会社一体となって、安全文化の浸透や安全管理の徹底に努めるとともに、エネルギーの安定供給という使命を果たしてまいります。

また、従業員の心身における健康を確保し、仕事と生活の調和を図るため、長時間労働の防止等、適正な労働時間管理にも徹底して取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも当社グループの事業に対し、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



(3) 設備投資の状況

当連結会計年度は総額194億円の設備投資を行いました。主なものは次のとおりであります。

|        |       |
|--------|-------|
| 電気事業   | 173億円 |
| その他    | 28億円  |
| 内部取引消去 | △ 8億円 |
| 合計     | 194億円 |

① 発電設備

|     | 設備別   | 名 称                      | 出 力    |
|-----|-------|--------------------------|--------|
| 建設中 |       |                          | kW     |
|     | 内 燃 力 | 宮 古 第 二 発 電 所 6 号 機 (増設) | 12,000 |
|     | 内 燃 力 | 宮 古 第 二 発 電 所 7 号 機 (増設) | 12,000 |

(注) 出力が10,000kW以上の設備を記載しております。

② 送電設備

電圧が132kV以上の設備を記載対象としておりますが、当連結会計年度において該当する設備はありません。

③ 変電設備

|     | 名 称            | 電 圧 | 増加出力 |
|-----|----------------|-----|------|
| 建設中 |                | kV  | MVA  |
|     | 友 寄 変 電 所 (増設) | 132 | 150  |

(注) 電圧が132kV以上の設備を記載しております。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度における外部資金調達は次のとおりであります。

|               |     |       |
|---------------|-----|-------|
| ① 社 債         | 発行額 | 100億円 |
|               | 償還額 | 100億円 |
| ② 借入金         | 借入額 | 221億円 |
|               | 返済額 | 175億円 |
| ③ コマーシャル・ペーパー | 発行額 | 640億円 |
|               | 償還額 | 650億円 |

## (5) 財産および損益の状況の推移

## ① 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分                       | 第44期<br>2015年度 | 第45期<br>2016年度 | 第46期<br>2017年度 | 第47期<br>2018年度<br>(当連結会計年度) |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 売上高 (百万円)                 | 182,265        | 179,997        | 196,134        | 205,481                     |
| 経常利益 (百万円)                | 5,229          | 7,521          | 8,381          | 5,220                       |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (百万円) | 3,647          | 5,517          | 6,273          | 3,751                       |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 67.50          | 102.12         | 117.60         | 72.38                       |
| 総資産 (百万円)                 | 409,860        | 400,237        | 402,088        | 399,104                     |

(注) 当社は、2015年6月1日付で株式1株につき1.5株、2016年6月1日付で株式1株につき1.5株、2017年6月1日付で株式1株につき1.1株、2018年6月1日付で株式1株につき1.25株の株式分割を行っておりますが、第44期（2015年度）の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

## ② 当社の財産および損益の状況

| 区 分            | 第44期<br>2015年度 | 第45期<br>2016年度 | 第46期<br>2017年度 | 第47期<br>2018年度<br>(当事業年度) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------------------|
| 売上高 (百万円)      | 174,286        | 172,340        | 188,075        | 195,960                   |
| 経常利益 (百万円)     | 3,784          | 5,622          | 6,322          | 3,694                     |
| 当期純利益 (百万円)    | 2,931          | 4,486          | 5,106          | 3,034                     |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 54.24          | 83.04          | 95.71          | 58.55                     |
| 総資産 (百万円)      | 384,459        | 376,373        | 375,163        | 368,746                   |

(注) 当社は、2015年6月1日付で株式1株につき1.5株、2016年6月1日付で株式1株につき1.5株、2017年6月1日付で株式1株につき1.1株、2018年6月1日付で株式1株につき1.25株の株式分割を行っておりますが、第44期（2015年度）の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(6) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                 | 資 本 金 | 当 社 の<br>出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                                                      |
|-----------------------|-------|------------------|--------------------------------------------------------------------|
|                       | 百万円   | %                |                                                                    |
| 株 式 会 社 沖 電 工         | 130   | 81.7             | 土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工および保守点検                              |
| 沖 電 企 業 株 式 会 社       | 43    | ※ 91.9           | 内燃力発電設備の工事・補修および受託運転、電気機械器具の販売および修理、総合広告代理店、車両・物品リース、自動車整備、損害保険代理店 |
| 沖縄プラント工業株式会社          | 32    | ※100.0           | 電気機械設備の受託運転、電気・機械設備工事の施工                                           |
| 沖縄電機工業株式会社            | 23    | 99.4             | 電気計器の製造・修復および検定代弁、電気設備の資機材販売                                       |
| 沖 電 開 発 株 式 会 社       | 50    | 100.0            | 土地建物の管理・売買および賃貸借、水産養殖                                              |
| 沖電グローバルシステムズ株式会社      | 20    | 100.0            | コンピュータシステムの設計・構築・運用・販売、コンピュータおよび周辺機器の販売・斡旋・賃貸借等                    |
| 株式会社沖縄エネテック           | 40    | ※100.0           | 電力設備の調査・設計および工事監理、環境調査・地質調査および用地測量                                 |
| 沖縄新エネ開発株式会社           | 49    | ※100.0           | 再生可能エネルギーによる売電、再生可能エネルギーの企画立案・調査および設計、再生可能エネルギー設備の建設および保守          |
| 株 式 会 社 沖 設 備         | 20    | ※100.0           | 空調設備・衛生設備・電気設備・電気温水器・エコキュート・IH・LED照明・水処理装置の販売および施工                 |
| ファーストライディングテクノロジー株式会社 | 450   | 95.8             | インターネットデータセンター事業、コンタクトセンター事業                                       |
| 株式会社プログレッシブエナジー       | 100   | ※75.0            | 天然ガス・LNG（液）の販売、可倒式風力発電設備の建設および保守、自家発電システムの設置・運転および保守、省エネルギー支援サービス  |
| 株式会社リライアンスエナジー沖縄      | 100   | 51.6             | エネルギーサービス事業、エネルギーの効率利用や環境に資する設備の販売・リース・設置・運転および保守                  |

- (注) 1. ※印には子会社による持株分が含まれております。  
2. 2019年3月18日を効力発生日として、当社保有の株式会社プログレッシブエナジーの株式の一部（25.0%）を大阪ガス株式会社へ譲渡したため出資比率は75.0%となりました。

(7) 主要な事業内容

| 事業区分 | 事業内容                                                                                 |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 電気事業 | 電気事業（発電事業、一般送配電事業、小売電気事業）                                                            |
| その他  | 建設業<br>電気事業に必要な周辺関連事業<br>情報通信事業<br>不動産業<br>再エネ事業<br>ガス供給事業<br>分散型電源事業<br>エネルギーサービス事業 |

(8) 主要な事業所

- ① 当社の主要な事業所  
a. 本店・支店および支社

| 名称    | 所在地   |
|-------|-------|
| 本店    | 浦添市   |
| 那覇支店  | 那覇市   |
| 浦添支店  | 浦添市   |
| うるま支店 | うるま市  |
| 名護支店  | 名護市   |
| 宮古支店  | 宮古島市  |
| 八重山支店 | 石垣市   |
| 東京支社  | 東京都港区 |

b. 主要な発電所

| 名 称                   | 所 在 地   |
|-----------------------|---------|
| 牧 港 火 力 発 電 所         | 浦 添 市   |
| 石 川 火 力 発 電 所         | う る ま 市 |
| 具 志 川 火 力 発 電 所       | う る ま 市 |
| 金 武 火 力 発 電 所         | 金 武 町   |
| 吉 の 浦 火 力 発 電 所       | 中 城 村   |
| 牧 港 ガ ス タ ー ビ ン 発 電 所 | 浦 添 市   |
| 石 川 ガ ス タ ー ビ ン 発 電 所 | う る ま 市 |
| 吉の浦マルチガスタービン発電所       | 中 城 村   |
| 宮 古 第 二 発 電 所         | 宮 古 島 市 |
| 宮 古 ガ ス タ ー ビ ン 発 電 所 | 宮 古 島 市 |
| 石 垣 発 電 所             | 石 垣 市   |
| 石 垣 第 二 発 電 所         | 石 垣 市   |
| 石 垣 ガ ス タ ー ビ ン 発 電 所 | 石 垣 市   |
| 久 米 島 発 電 所           | 久 米 島 町 |

## ② 重要な子会社の主要な事業所

| 名 称                             | 本 店 所 在 地 |
|---------------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 沖 電 工                   | 那 覇 市     |
| 沖 電 企 業 株 式 会 社                 | 浦 添 市     |
| 沖 縄 プ ラ ン ト 工 業 株 式 会 社         | 浦 添 市     |
| 沖 縄 電 機 工 業 株 式 会 社             | う る ま 市   |
| 沖 電 開 発 株 式 会 社                 | 浦 添 市     |
| 沖 電 グ ロ ー バ ル シ ス テ ム ズ 株 式 会 社 | 那 覇 市     |
| 株 式 会 社 沖 縄 エ ネ テ ッ ク           | 浦 添 市     |
| 沖 縄 新 エ ネ 開 発 株 式 会 社           | 北 谷 町     |
| 株 式 会 社 沖 設 備                   | 那 覇 市     |
| ファーストライディングテクノロジー株式会社           | 浦 添 市     |
| 株 式 会 社 プ ロ グ レ ッ シ ブ エ ナ ジ ー   | 中 城 村     |
| 株 式 会 社 リ ラ イ ア ン ス エ ナ ジ ー 沖 縄 | 浦 添 市     |

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 事業区分 | 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|------|--------|-------------|
| 電気事業 | 1,542名 | 7名          |
| その他の | 1,182  | 41          |
| 合計   | 2,724  | 48          |

(注) 就業人員で記載しております。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢    | 平均勤続年数  |
|--------|-----------|---------|---------|
| 1,542名 | 7名        | 40歳 0ヶ月 | 18年 7ヶ月 |

(注) 就業人員で記載しております。

## (10) 主要な借入先の状況

| 借入先         | 借入金残高      |
|-------------|------------|
| 沖縄振興開発金融公庫  | 102,413百万円 |
| 株式会社沖縄銀行    | 2,584      |
| 株式会社琉球銀行    | 1,776      |
| 株式会社みずほ銀行   | 1,750      |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 968        |
| 株式会社沖縄海邦銀行  | 839        |
| 日本生命保険相互会社  | 700        |



## 2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 92,800,000株  
 (2) 発行済株式の総数 54,217,110株（自己株式2,389,436株を含む）  
 (3) 株 主 数 8,964名  
 (4) 大 株 主

| 株 主 名                      | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|----------------------------|-------|---------|
|                            | 千株    | %       |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）    | 4,717 | 9.10    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）  | 4,006 | 7.73    |
| 沖 縄 県 知 事                  | 2,693 | 5.20    |
| 沖 縄 電 力 社 員 持 株 会          | 2,566 | 4.95    |
| 株 式 会 社 沖 縄 銀 行            | 2,406 | 4.64    |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行          | 1,278 | 2.47    |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社        | 1,204 | 2.32    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9） | 1,198 | 2.31    |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社    | 995   | 1.92    |
| 株 式 会 社 沖 縄 海 邦 銀 行        | 760   | 1.47    |

- (注) 1. 当社は自己株式を2,389,436株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

当社は、2018年6月1日付で普通株式1株につき1.25株の割合で株式分割を行うとともに、会社法第184条第2項の規定に基づき、同日をもって当社定款を変更いたしました。

これにより、発行可能株式総数は92,800,000株に、発行済株式の総数は54,217,110株となりました。

### 3 会社役員の状況

#### (1) 取締役および監査役の状況

| 氏 名     | 地 位       | お よ び 担 当                                                | 重 要 な 兼 職 の 状 況                            |
|---------|-----------|----------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 石 嶺 伝一郎 | 代表取締役会長   |                                                          | 一般財団法人南西地域産業活性化センター会長<br>沖縄セルラー電話株式会社社外取締役 |
| 大 嶺 満   | 代表取締役社長   |                                                          |                                            |
| 本 永 浩 之 | 代表取締役副社長  | 社長の補佐、CSR、企画本部長、東京支社、（総務部、経理部、資材部、用地部、お客さま本部、支店）         | 株式会社リライアンスエナジー沖縄代表取締役社長<br>株式会社沖縄銀行社外監査役   |
| 島 袋 清 人 | 代表取締役副社長  | 社長の補佐、内部監査室、防災室、環境部、発電本部長、離島カンパニー社長、（IT推進本部、研究開発部、送配電本部） |                                            |
| 仲 里 武 思 | 常 務 取 締 役 | お客さま本部長、支店                                               |                                            |
| 恩 川 英 樹 | 常 務 取 締 役 | 経理部、資材部、用地部                                              |                                            |
| 宮 里 学   | 取 締 役     | IT推進本部長、研究開発部                                            | ファーストライディングテクノロジー株式会社代表取締役社長               |
| 仲 宗 根 斉 | 取 締 役     | 送配電本部副本部長、配電部、離島カンパニー副社長                                 |                                            |
| 成 底 勇 人 | 取 締 役     | 総務部長                                                     |                                            |
| 横 田 哲   | 取 締 役     | 送配電本部長、電力流通部長                                            |                                            |
| 久 貝 博 康 | 取 締 役     | 発電本部副本部長、発電部長                                            |                                            |
| 小 禄 邦 男 | 取 締 役     |                                                          | 琉球放送株式会社取締役最高顧問<br>沖縄セルラー電話株式会社社外取締役       |
| 岡 田 晃   | 取 締 役     |                                                          | 株式会社ANA総合研究所代表取締役社長<br>株式会社ANA Cargo顧問     |
| 湯 浅 英 雄 | 取 締 役     |                                                          | 沖縄セルラー電話株式会社代表取締役社長                        |
| 山 城 克 己 | 常 任 監 査 役 | （常勤）                                                     |                                            |
| 小橋川 健 二 | 常 任 監 査 役 | （常勤）                                                     |                                            |
| 比 嘉 正 輝 | 監 査 役     |                                                          | 株式会社リウボウホールディングス代表取締役                      |
| 野 崎 四 郎 | 監 査 役     |                                                          |                                            |
| 阿 波 連 光 | 監 査 役     |                                                          | 弁護士法人ひかり法律事務所所長<br>沖縄県公安委員会委員長             |

- (注) 1. 上記取締役のうち、小禄邦男、岡田晃および湯浅英雄の3氏は、社外取締役であります。
2. 上記監査役のうち、比嘉正輝、野崎四郎および阿波連光の3氏は、社外監査役であります。
3. 監査役山城克己、小橋川健二、比嘉正輝、野崎四郎および阿波連光の5氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・山城克己氏は、当社において常務取締役として経理部門を担当しておりました。
  - ・小橋川健二氏は、沖縄県庁において財政に係る部門の重要な役職を務めておりました。
  - ・比嘉正輝氏は、株式会社リウボウにおいて取締役経理部長を務めておりました。
  - ・野崎四郎氏は、沖縄国際大学において経済学部教授を務めておりました。
  - ・阿波連光氏は、弁護士の資格を有しております。
4. 2019年4月1日付で次のとおり取締役の異動がありました。

| 氏 名       | 異動前      | 異動後     |
|-----------|----------|---------|
| 大 嶺 満     | 代表取締役社長  | 代表取締役会長 |
| 本 永 浩 之   | 代表取締役副社長 | 代表取締役社長 |
| 石 嶺 伝 一 郎 | 代表取締役会長  | 取締役相談役  |

5. 当社は、社外取締役および社外監査役全員を、東京証券取引所および福岡証券取引所の定めにに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分    | 支給人員    | 支給額        |
|--------|---------|------------|
| 取締役    | 名<br>14 | 百万円<br>314 |
| 監査役    | 5       | 73         |
| うち社外役員 | 6       | 30         |

- (注) 1. 支給額には、2019年6月27日開催の第47回定時株主総会において付議いたします、社外取締役を除く取締役11名に対する賞与57百万円が含まれております。
2. 株主総会決議による報酬限度額は次のとおりであります。
- 取締役 年額 310百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない）
- 監査役 年額 80百万円
3. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与があります。
- 使用人分給与（賞与を含む） 4名 49百万円

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役小禄邦男氏は、琉球放送株式会社の取締役最高顧問であります。当社は同社の株式を保有しておりますが、その保有割合は3%未満であります。
- ・取締役岡田晃氏は、株式会社ANA総合研究所の代表取締役社長および株式会社ANA Cargoの顧問であります。当社とこれらの兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役湯浅英雄氏は、沖縄セルラー電話株式会社の代表取締役社長であります。当社は同社との間に通信料等に係る取引関係がありますが、その取引額は同社の売上高の0.1%未満であります。また、当社は同社の株式を保有しておりますが、その保有割合は2%未満であります。
- ・監査役比嘉正輝氏は、株式会社リウボウホールディングスの代表取締役であります。当社は同社の株式を保有しておりますが、その保有割合は4%未満であります。
- ・監査役阿波連光氏は、弁護士法人ひかり法律事務所の所長および沖縄県公安委員会の委員長であります。当社とこれらの兼職先との間には特別の関係はありません。

#### ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役小禄邦男氏は、沖縄セルラー電話株式会社の社外取締役であります。当社は同社との間に通信料等に係る取引関係がありますが、その取引額は同社の売上高の0.1%未満であります。また、当社は同社の株式を保有しておりますが、その保有割合は2%未満であります。

③ 当事業年度における主な活動状況

|             | 出席状況および発言状況                                                                               |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 小 禄 邦 男 | 取締役会17回中14回に出席し、必要に応じて、主に経験豊富な経営者としての見地から、社外取締役としての独立した立場で発言を行っております。                     |
| 取締役 岡 田 晃   | 取締役会17回中17回に出席し、必要に応じて、主に経験豊富な経営者としての見地から、社外取締役としての独立した立場で発言を行っております。                     |
| 取締役 湯 浅 英 雄 | 取締役会17回中16回に出席し、必要に応じて、主に経験豊富な経営者としての見地から、社外取締役としての独立した立場で発言を行っております。                     |
| 監査役 比 嘉 正 輝 | 取締役会17回中15回、監査役会7回中6回に出席し、必要に応じて、主に経験豊富な経営者としての見地から、中立的・客観的な立場で発言を行っております。                |
| 監査役 野 崎 四 郎 | 取締役会17回中17回、監査役会7回中7回に出席し、必要に応じて、主に経済を専門とする学識経験者としての見地から、中立的・客観的な立場で発言を行っております。           |
| 監査役 阿波連 光   | 取締役会17回中16回、監査役会7回中7回に出席し、必要に応じて、主に弁護士としての専門的見地から、当社業務執行の適法性確保等を含め、中立的・客観的な立場で発言を行っております。 |

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項および定款の規定により、各社外取締役および各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項で規定する金額としております。

## 4 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

|                                      | 報酬等の額     |
|--------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 百万円<br>42 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 51        |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、社内関係部門および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬等の額について、同意しました。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務等についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

- ① 監査役会は、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、および会計監査人がその職務を適切に執行することが困難と認められる場合、その他必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定する。
- ② 監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、会計監査人を監査役全員の同意をもって解任する。
- ③ 取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断し、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求した場合には、監査役会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定する。



## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

| 資 産 の 部        |                | 負債及び純資産の部            |                |
|----------------|----------------|----------------------|----------------|
| 科 目            | 金 額            | 科 目                  | 金 額            |
|                | 百万円            |                      | 百万円            |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>348,393</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>199,473</b> |
| 電気事業固定資産       | 296,784        | 社 債                  | 65,000         |
| 汽 力 発 電 設 備    | 103,285        | 長 期 借 入 金            | 98,680         |
| 内 燃 力 発 電 設 備  | 15,253         | リ ー ス 債 務            | 22,632         |
| 送 電 設 備        | 50,640         | 退職給付に係る負債            | 11,504         |
| 変 電 設 備        | 33,623         | そ の 他                | 1,656          |
| 配 電 設 備        | 79,242         |                      |                |
| 業 務 設 備        | 13,559         | <b>流 動 負 債</b>       | <b>47,226</b>  |
| その他の電気事業固定資産   | 1,179          | 1年以内に期限到来の固定負債       | 14,807         |
|                |                | 短 期 借 入 金            | 1,052          |
| その他の固定資産       | 18,026         | コマーシャル・ペーパー          | 3,000          |
|                |                | 支払手形及び買掛金            | 10,491         |
| 固定資産仮勘定        | 10,448         | 未 払 税 金              | 1,836          |
| 建設仮勘定及び除却仮勘定   | 10,448         | そ の 他                | 16,038         |
|                |                | <b>負 債 合 計</b>       | <b>246,700</b> |
| 投資その他の資産       | 23,134         | <b>株 主 資 本</b>       | <b>149,650</b> |
| 長 期 投 資        | 8,065          | 資 本 金                | 7,586          |
| 繰 延 税 金 資 産    | 11,579         | 資 本 剰 余 金            | 7,218          |
| そ の 他          | 3,549          | 利 益 剰 余 金            | 140,084        |
| 貸倒引当金(貸方)      | △ 60           | 自 己 株 式              | △ 5,238        |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>50,711</b>  | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>1,354</b>   |
| 現 金 及 び 預 金    | 18,198         | その他有価証券評価差額金         | 1,928          |
| 受取手形及び売掛金      | 12,557         | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益        | △ 12           |
| た な 卸 資 産      | 13,826         | 退職給付に係る調整累計額         | △ 561          |
| そ の 他          | 6,256          |                      |                |
| 貸倒引当金(貸方)      | △ 127          | <b>非 支 配 株 主 持 分</b> | <b>1,399</b>   |
|                |                | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>152,404</b> |
| <b>合 計</b>     | <b>399,104</b> | <b>合 計</b>           | <b>399,104</b> |



## 連結損益計算書

( 2018年 4 月 1 日から )  
( 2019年 3 月31日まで )

| 費用の部                    |          | 収益の部            |         |
|-------------------------|----------|-----------------|---------|
| 科 目                     | 金 額      | 科 目             | 金 額     |
|                         | 百万円      |                 | 百万円     |
| 営 業 費 用                 | 200,038  | 営 業 収 益         | 205,481 |
| 電気事業営業費用                | 188,567  | 電気事業営業収益        | 193,431 |
| その他事業営業費用               | 11,470   | その他事業営業収益       | 12,049  |
| 営 業 利 益                 | ( 5,443) |                 |         |
| 営 業 外 費 用               | 1,874    | 営 業 外 収 益       | 1,651   |
| 支 払 利 息                 | 1,549    | 受 取 配 当 金       | 201     |
| そ の 他                   | 324      | 受 取 利 息         | 8       |
|                         |          | 投資有価証券売却益       | 869     |
|                         |          | 持分法による投資利益      | 147     |
|                         |          | そ の 他           | 425     |
| 当 期 経 常 費 用 合 計         | 201,912  | 当 期 経 常 収 益 合 計 | 207,132 |
| 当 期 経 常 利 益             | 5,220    |                 |         |
| 税金等調整前当期純利益             | 5,220    |                 |         |
| 法 人 税 等                 | 1,367    |                 |         |
| 法 人 税 等                 | 1,598    |                 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △ 230    |                 |         |
| 当 期 純 利 益               | 3,852    |                 |         |
| 非支配株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 | 100      |                 |         |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 | 3,751    |                 |         |

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

| 資 産 の 部        |                | 負 債 及 び 純 資 産 の 部      |                |
|----------------|----------------|------------------------|----------------|
| 科 目            | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
| 百万円            |                | 百万円                    |                |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>335,735</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>190,517</b> |
| 電気事業固定資産       | 307,585        | 社債                     | 65,000         |
| 汽力発電設備         | 103,839        | 長期借入金                  | 93,736         |
| 燃力発電設備         | 15,597         | 関係会社長期借入金              | 22,270         |
| 新エネルギー等発電設備    | 368            | 退職給付引当金                | 481            |
| 送電設備           | 53,646         | 雑固定負債                  | 7,320          |
| 変電設備           | 35,319         |                        | 1,708          |
| 配電設備           | 84,015         |                        |                |
| 休業設備           | 13,913         | <b>流 動 負 債</b>         | <b>43,000</b>  |
| 貸付設備           | 340            | 1年以内の期限到来の固定負債         | 13,917         |
| 附帯事業固定資産       | 545            | コマーシャル・ペーパー            | 3,000          |
| 事業外固定資産        | 401            | 買掛金                    | 4,807          |
| 固定資産仮勘定        | 1,041          | 未払金                    | 687            |
| 建設仮勘定          | 8,593          | 未払費用                   | 7,599          |
| 建除却の他の資産       | 8,586          | 未預り税金                  | 1,217          |
| 投資その他の資産       | 6              | 関係会社短期借入金              | 156            |
| 長期前払費用         | 18,113         | 関係会社賞与引当金              | 8,382          |
| 関係会社長期前払税金(貸方) | 7,430          | 諸役員流動負債                | 3,163          |
| 繰延引当金          | 3,087          |                        | 61             |
| 貸倒引当金          | 1,547          | <b>負 債 合 計</b>         | <b>233,518</b> |
|                | 6,081          |                        |                |
|                | △ 34           |                        |                |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>33,010</b>  | <b>株 主 資 本</b>         | <b>133,305</b> |
| 現金及び預金         | 7,379          | 資本                     | 7,586          |
| 現売諸貯蓄          | 9,540          | 資本剰余金                  | 7,142          |
| 未収金            | 2,355          | 資本剰余金                  | 7,141          |
| 前払費用           | 12,731         | 利益剰余金                  | 0              |
| 関係会社短期借入金      | 120            | 利益剰余金                  | 123,814        |
| 雑流動負債          | 532            | 利益剰余金                  | 964            |
| 貸倒引当金(貸方)      | 467            | 利益剰余金                  | 122,849        |
|                | △ 117          | 利益剰余金                  | 9,000          |
|                |                | 利益剰余金                  | 105,000        |
|                |                | 利益剰余金                  | 8,849          |
|                |                | 利益剰余金                  | △ 5,238        |
|                |                |                        |                |
|                |                | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>1,923</b>   |
|                |                | その他の有価証券評価差額金          | 1,935          |
|                |                | 繰延ヘッジ損益                | △ 12           |
|                |                | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>135,228</b> |
| <b>合 計</b>     | <b>368,746</b> | <b>合 計</b>             | <b>368,746</b> |

## 損益計算書

(2018年4月1日から)  
(2019年3月31日まで)

| 費用の部       |          | 収益の部       |         |
|------------|----------|------------|---------|
| 科目         | 金額       | 科目         | 金額      |
| 百万円        |          | 百万円        |         |
| 営業費用       | 192,453  | 営業収益       | 195,960 |
| 電気事業営業費用   | 190,185  | 電気事業営業収益   | 193,592 |
| 汽力発電電費     | 67,694   | 電灯料        | 80,267  |
| 内燃力発電電費    | 18,727   | 電力料        | 97,460  |
| 新エネルギー等発電費 | 144      | 他社販売電力料    | 1,092   |
| 他社購入電力料    | 32,732   | 託送収益       | 925     |
| 送電電費       | 6,446    | 再エネ特措法交付金  | 11,898  |
| 変配電電費      | 4,516    | 電気事業雑収益    | 1,948   |
| 配販電売設設備費   | 17,321   |            |         |
| 休貸一般管備理費   | 6,046    |            |         |
| 止付設備管備理費   | 89       |            |         |
| 再エネ特措法納付金  | 8        |            |         |
| 電源開業促進税    | 12,445   |            |         |
| 電力振替勘定(貸方) | 19,362   |            |         |
| 附帯事業営業費用   | 2,865    | 附帯事業営業収益   | 2,368   |
| 心線貸事業営業費用  | 1,785    | 心線貸事業営業収益  | 134     |
| ガス供給事業営業費用 | △ 0      | ガス供給事業営業収益 | 2,234   |
| 営業利益       | 2,268    |            |         |
|            | 56       |            |         |
|            | 2,211    |            |         |
|            | ( 3,507) |            |         |
| 営業外費用      | 1,727    | 営業外収益      | 1,913   |
| 財務費用       | 1,552    | 財受取配当金     | 587     |
| 支社債発行費用    | 1,518    | 受取配当利息     | 585     |
| 事業外費用      | 33       | 事業外収当利息    | 2       |
| 固定資産売却損失   | 174      | 事業外収当利息    | 1,325   |
| 雑損         | 1        | 固定資産売却益    | 142     |
|            | 173      | 有価証券売却益    | 971     |
|            |          | 雑収         | 212     |
| 当期経常費用合計   | 194,180  | 当期経常収益合計   | 197,874 |
| 当期経常費用純利   | 3,694    |            |         |
| 当期経常費用純利   | 3,694    |            |         |
| 当期経常費用純利   | 659      |            |         |
| 当期経常費用純利   | 903      |            |         |
| 当期経常費用純利   | △ 243    |            |         |
| 当期経常費用純利   | 3,034    |            |         |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月8日

沖縄電力株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 磯 俣 克 平 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 城 戸 昭 博 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 濱 村 正 治 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、沖縄電力株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月8日

沖縄電力株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 磯 俣 克 平 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 城 戸 昭 博 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 濱 村 正 治 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、沖縄電力株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に基づき、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月14日

沖縄電力株式会社 監査役会

|            |       |   |
|------------|-------|---|
| 常任監査役（常勤）  | 山城克己  | 印 |
| 常任監査役（常勤）  | 小橋川健二 | 印 |
| 監査役（社外監査役） | 比嘉正輝  | 印 |
| 監査役（社外監査役） | 野崎四郎  | 印 |
| 監査役（社外監査役） | 阿波連光  | 印 |

以上

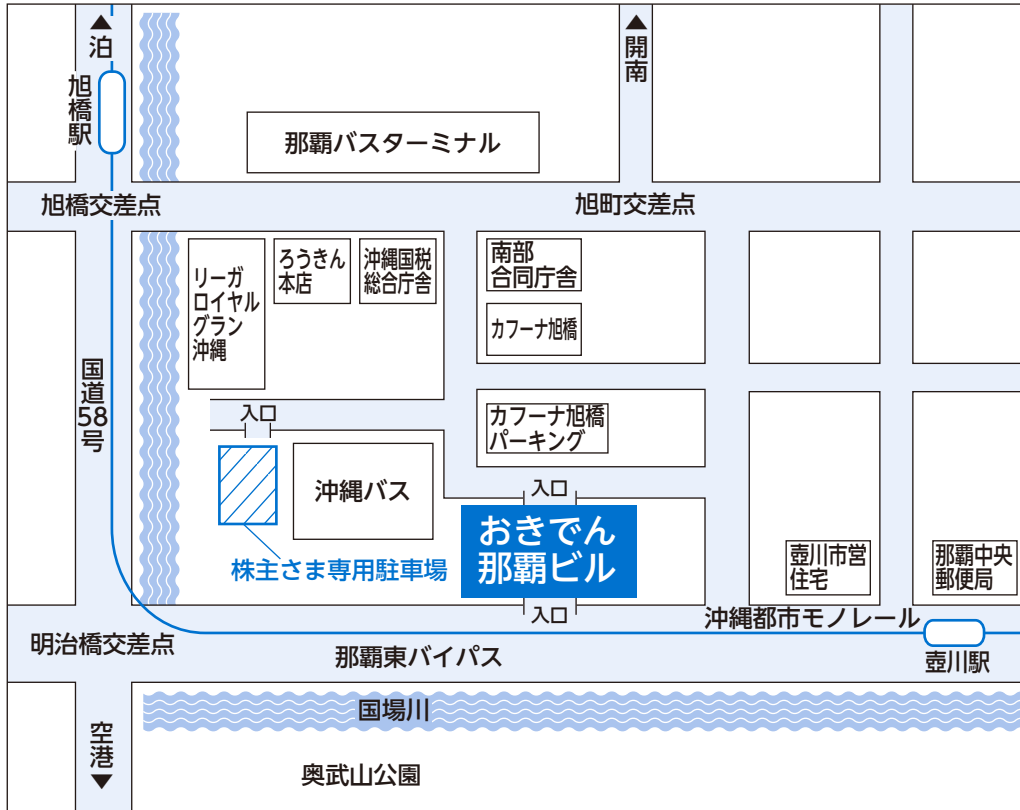


## 株主総会会場ご案内

**会 場：**沖縄県那覇市旭町114番地 4

おきでん那覇ビル（おきでんふれあいホール）

## 会場付近略図



- ・当日は、株主さま専用駐車場を設けますが、台数に限りがございますので、できるだけモノレール、バス等の交通機関をご利用願います。
- ・総会会場における当社役職員の服装につきましては、沖縄県観光産業の振興、また、省エネルギーの観点から、県の推奨する「かりゆしウェア」を着用しております。